



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン

コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 総務・企画担当部長 (氏名) 橋本 潤美

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 011-251-4114

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,222	16.7	717	△3.0	821	24.0	423	143.8
24年3月期	42,161	3.7	740	△25.2	662	△31.4	173	△33.7

(注) 包括利益 25年3月期 735百万円 (—%) 24年3月期 △14百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.29	—	6.1	2.6	1.5
24年3月期	13.37	—	2.6	2.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,926	7,240	23.1	584.05
24年3月期	32,196	6,828	20.9	517.73

(参考) 自己資本 25年3月期 7,135百万円 24年3月期 6,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,566	△102	△2,067	1,980
24年3月期	1,496	△1,855	570	2,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	90	52.4	1.3
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	85	21.0	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.9	670	50.3	660	17.9	360	5.4	29.51
通期	50,500	2.6	1,080	50.5	1,050	27.8	540	27.5	44.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,021,363 株	24年3月期	14,021,363 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,804,313 株	24年3月期	1,028,278 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,723,852 株	24年3月期	12,993,555 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,006	118.0	353	227.4	346	237.0	328	320.9
24年3月期	461	41.1	107	△25.2	102	△27.8	78	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.83	—
24年3月期	6.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	7,670		6,683		87.1	547.09		
24年3月期	7,612		6,657		87.5	512.40		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,683百万円 24年3月期 6,657百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」及び4ページ「2. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより回復基調でスタートしたものの、夏場以降になると円高や世界経済の減速、日中情勢の悪化などの煽りを受けて輸出や生産が落ち込み、弱い動きへと転じました。年末に政権が交代すると、一転して円安が進み、株式市場も改善するなど、本格的な景気回復に期待が膨らみましたが、実体経済は依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、一昨年の1月から当社グループに加わった㈱青山本店の業績が当連結会計年度から通期で加算されており、また、昨年6月にミネラルウォーター「ゆきのみず」の販売開始により本格参入した飲料水の製造販売事業が新たな事業分野として加わるなど、主力事業である運送事業の強化と将来を見据えた新規事業の展開を進めてまいりました。

また、内部管理面におきましては、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織の少数精鋭化と意志決定の迅速化、内製化による外部経費の圧縮を図り、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前期比8億8千6百万円増(+2.5%)の358億1千7百万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、前連結会計年度において震災による輸送インフラの混乱により取扱が減少していた鉄道利用運送部門が順調に回復したことにより、営業収益は前期比2億9千1百万円増(+5.3%)の57億4千1百万円となりました。また、同じく当社グループを構成する青山本店グループでは、営業収益は75億1千9百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比70億6百万円増(+16.7%)の492億2千2百万円となりました。

利益面につきましては、例年のない豪雪や燃料費の高騰などのコストアップ要因もありましたが、経費の削減に努めた結果、経常利益は前期比1億5千8百万円増(+24.0%)の8億2千1百万円となりました。

当期純利益につきましては、旧本社跡地の売却に伴い特別利益を計上したことなどにより、前期比2億4千9百万円増(+143.8%)の4億2千3百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、穏やかな回復基調への期待感はあるものの、原材料価格の高騰、欧州での金融不安の長期化などから、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、本州地区の営業体制を強化し、事業の拡大を実行すると共に、グループ各社の役割を明確にして業務の効率化を推進することでコストを削減し、利益確保を図ってまいります。

このような企業活動を積極的に展開することで、当社グループは通期の業績目標として、営業収益は前連結会計年度比2.6%増の505億円、経常利益は前連結会計年度比27.8%増の10億5千万円、当期純利益は前連結会計年度比27.5%増の5億4千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末から12億7千万円減少し309億2千6百万円となりました。この主な要因は、資金運用の効率化により手元現預金が減少したこと、旧本社ビル跡地を売却したこととあります。負債は前期末から16億8千2百万円減少し236億8千6百万円となりました。この主な要因は、借入金の償還を行い、残高を圧縮したためとあります。これらの結果、純資産は72億4千万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は23.1%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、15億6千6百万円（前年同期は14億9千6百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億9千6百万円及び減価償却費13億4千3百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動に支出した資金は、1億2百万円（前年同期は18億5千5百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により支出した資金は、20億6千7百万円（前年同期は5億7千万円の増加）となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から6億3百万円減少し、19億8千万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は株主総会でありま

す。
当期の配当金につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定させて頂く予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円の普通配当を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

運輸業界におきましては、他社との価格競争、品質競争は年々激しさを増しております。加えて、当社グループの経営基盤のひとつである北海道地区においては、人口の減少と札幌圏への人口、経済の一極集中化が進み、輸送需要そのものが小さくなってきています。当社では、本州地区での売上の拡大が生き残りの鍵であると認識して、以前より本州地区での営業力、ネットワーク力の強化に取り組んでまいりましたが、欧州経済の動向、北方4島や竹島、尖閣諸島などの領有権問題をめぐる近隣諸国との摩擦、TPP交渉への参加など、日本を取巻く世界情勢がめまぐるしく変化する中、経営基盤をより強固なものとするべく、グループシナジー効果をさらに高める一方で、M&Aなども視野に入れながらスピードを上げて本州地区での事業の強化拡大に努めてまいります。

また、燃料価格の高騰は、輸送部門の収益を圧迫しており、内部経費の圧縮などの企業努力だけではコスト上昇分を吸収しきれない状況となっております。安定経営を継続するためには、原油価格などの特定の要因に企業業績が大きく左右されることのないよう、多角的な収入源を確保する必要があります。当社では、ミネラルウォーター事業に新規参入し、昨年6月より「ゆきのみず」ブランドで販売を開始いたしました。この新規事業を本業である運送事業に匹敵する事業に育て上げ、リスクを分散することで安定した収益の確保と企業の成長を図ってまいります。

一方、輸送品質は当社の主力商品であります。お客様からお預かりしたお荷物を安全・確実・迅速にお届けするのは勿論のこと、お客様が大切なお荷物を安心して預けられる企業体質を確立することが重要であると考えております。コンプライアンスを重視し、CNG車の導入や鉄道輸送の積極利用など、環境に配慮した輸送モードを活用することで、社会から信頼され、また、社会に貢献できる企業となるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,577	1,988,991
受取手形	889,474	890,066
営業未収入金及び売掛金	5,891,738	5,809,210
たな卸資産	34,477	65,395
繰延税金資産	157,289	116,981
その他	1,033,222	1,233,257
貸倒引当金	△12,305	△8,929
流動資産合計	10,580,475	10,094,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,179,224	13,250,881
減価償却累計額	△8,546,356	△8,864,989
建物及び構築物(純額)	4,632,867	4,385,891
機械装置及び運搬具	7,598,694	7,777,633
減価償却累計額	△4,452,850	△4,567,935
機械装置及び運搬具(純額)	3,145,844	3,209,698
土地	7,141,767	6,796,320
リース資産	1,055,037	1,035,816
減価償却累計額	△302,806	△427,683
リース資産(純額)	752,230	608,132
建設仮勘定	146,100	—
その他	986,352	1,461,885
減価償却累計額	△634,064	△766,890
その他(純額)	352,288	694,995
有形固定資産合計	16,171,098	15,695,039
無形固定資産		
のれん	1,028,141	976,083
その他	182,827	210,041
無形固定資産合計	1,210,968	1,186,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,374	1,311,915
繰延税金資産	182,985	175,166
差入保証金	1,851,461	1,776,752
その他	566,175	748,075
貸倒引当金	△48,713	△61,249
投資その他の資産合計	4,234,283	3,950,660
固定資産合計	21,616,350	20,831,825
資産合計	32,196,825	30,926,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	572,767	808,927
営業未払金及び買掛金	4,599,537	4,605,524
短期借入金	11,204,838	9,539,440
リース債務	233,679	158,004
未払法人税等	121,499	496,933
役員賞与引当金	38,845	43,075
資産除去債務	—	44,898
その他	2,469,888	1,914,323
流動負債合計	19,241,055	17,611,127
固定負債		
長期借入金	4,616,782	4,693,439
リース債務	548,412	466,498
繰延税金負債	304,245	273,109
退職給付引当金	175,529	173,117
役員退職慰労引当金	151,670	155,940
資産除去債務	72,058	73,345
その他	259,068	239,867
固定負債合計	6,127,766	6,075,316
負債合計	25,368,821	23,686,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,835,356	6,167,949
自己株式	△305,206	△531,623
株主資本合計	7,087,157	7,193,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△360,268	△58,023
その他の包括利益累計額合計	△360,268	△58,023
少数株主持分	101,115	105,046
純資産合計	6,828,004	7,240,355
負債純資産合計	32,196,825	30,926,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	42,161,353	49,222,192
営業原価	39,898,723	46,787,381
営業総利益	2,262,629	2,434,810
販売費及び一般管理費	1,522,606	1,717,260
営業利益	740,023	717,550
営業外収益		
受取利息	15,705	16,693
受取配当金	48,198	42,950
寮収入	39,171	49,009
車両売却益	20,294	123,814
その他	81,691	136,120
営業外収益合計	205,062	368,587
営業外費用		
支払利息	144,959	143,011
寮支出	114,964	98,186
その他	22,410	23,220
営業外費用合計	282,335	264,418
経常利益	662,750	821,719
特別利益		
固定資産売却益	162	819,535
投資有価証券売却益	7,481	126,573
特別利益合計	7,643	946,108
特別損失		
固定資産除売却損	217,901	56,999
減損損失	—	408,929
投資有価証券売却損	—	106,769
退職給付制度改定損	—	132,608
本社移転費用	36,580	49,639
その他	10,843	16,056
特別損失合計	265,325	771,002
税金等調整前当期純利益	405,068	996,826
法人税、住民税及び事業税	206,933	560,865
法人税等調整額	10,114	3,046
法人税等合計	217,048	563,912
少数株主損益調整前当期純利益	188,019	432,914
少数株主利益	14,302	9,369
当期純利益	173,716	423,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,019	432,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202,644	302,245
その他の包括利益合計	△202,644	302,245
包括利益	△14,624	735,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,074	725,556
少数株主に係る包括利益	14,449	9,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	556,997	557,007
当期変動額		
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	9	—
当期末残高	557,007	557,007
利益剰余金		
当期首残高	5,752,595	5,835,356
当期変動額		
剰余金の配当	△90,956	△90,951
当期純利益	173,716	423,544
当期変動額合計	82,760	332,592
当期末残高	5,835,356	6,167,949
自己株式		
当期首残高	△304,934	△305,206
当期変動額		
自己株式の取得	△298	△226,417
自己株式の処分	26	—
当期変動額合計	△272	△226,417
当期末残高	△305,206	△531,623
株主資本合計		
当期首残高	7,004,658	7,087,157
当期変動額		
剰余金の配当	△90,956	△90,951
当期純利益	173,716	423,544
自己株式の取得	△298	△226,417
自己株式の処分	36	—
当期変動額合計	82,498	106,175
当期末残高	7,087,157	7,193,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△157,624	△360,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,644	302,245
当期変動額合計	△202,644	302,245
当期末残高	△360,268	△58,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△157,624	△360,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,644	302,245
当期変動額合計	△202,644	302,245
当期末残高	△360,268	△58,023
少数株主持分		
当期首残高	88,732	101,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,382	3,930
当期変動額合計	12,382	3,930
当期末残高	101,115	105,046
純資産合計		
当期首残高	6,935,767	6,828,004
当期変動額		
剰余金の配当	△90,956	△90,951
当期純利益	173,716	423,544
自己株式の取得	△298	△226,417
自己株式の処分	36	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,261	306,175
当期変動額合計	△107,763	412,351
当期末残高	6,828,004	7,240,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,068	996,826
減価償却費	1,206,568	1,343,445
減損損失	—	408,929
のれん償却額	13,014	52,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,850	9,159
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,680	4,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,305	△2,412
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,790	4,270
受取利息及び受取配当金	△63,904	△59,643
支払利息	144,959	143,011
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,481	△19,804
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,962	△930,535
有形固定資産除却損	220,270	56,556
売上債権の増減額(△は増加)	△789,651	81,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,798	△30,917
仕入債務の増減額(△は減少)	472,745	242,147
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88,983	37,172
その他	295,525	△495,319
小計	1,788,952	1,841,109
利息及び配当金の受取額	66,737	59,650
利息の支払額	△140,176	△142,631
法人税等の支払額	△218,832	△191,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,496,681	1,566,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	20,000	—
有形固定資産の除却による支出	△24,186	△21,987
有形固定資産の取得による支出	△2,047,006	△1,981,838
有形固定資産の売却による収入	42,574	1,177,323
無形固定資産の取得による支出	△50,306	△80,101
投資有価証券の取得による支出	△222,493	△196,914
投資有価証券の売却による収入	188,257	903,451
関係会社株式の取得による支出	—	△400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	78,537	—
貸付けによる支出	△12,730	△5,590
貸付金の回収による収入	1,686	12,075
その他の投資による支出	△71,906	△56,464
その他の投資回収による収入	242,472	148,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,855,100	△102,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,342,396	△1,900,500
長期借入れによる収入	4,182,200	4,248,555
長期借入金の返済による支出	△4,634,331	△3,936,796
リース債務の返済による支出	△226,189	△159,151
自己株式の取得による支出	△949	△226,417
自己株式の売却による収入	687	—
配当金の支払額	△90,956	△90,951
少数株主への配当金の支払額	△1,920	△1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,937	△2,067,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	212,517	△603,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,459	2,583,977
現金及び現金同等物の期末残高	2,583,977	1,980,791

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社 (前連結会計年度20社)

株式会社青山本店の子会社5社は、当連結会計年度中に解散し清算が完了したため、連結子会社の数が減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具12年～17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん償却に関する事項

のれんは、20年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」及び「青山本店グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	34,930,207	5,450,373	40,380,580	1,780,772	42,161,353
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,782,886	443,766	5,226,652	446,593	5,673,246
計	39,713,093	5,894,139	45,607,233	2,227,366	47,834,599
セグメント利益	572,552	172,904	745,457	116,857	862,314
セグメント資産	24,332,811	3,863,303	28,196,114	12,134,501	40,330,615
セグメント負債	18,280,534	3,317,609	21,598,144	5,261,839	26,859,984
その他の項目					
減価償却費	957,713	147,189	1,104,903	102,883	1,207,786
受取利息	18,733	53	18,787	218	19,005
支払利息	90,723	35,416	126,139	22,119	148,259

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社及び株式会社青山本店とその子会社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	35,817,130	5,741,929	7,519,905	49,078,965	143,227	49,222,192
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,743,165	502,738	2,438,500	7,684,404	863,445	8,547,849
計	40,560,295	6,244,667	9,958,406	56,763,369	1,006,672	57,770,042
セグメント利益	487,362	218,351	32,297	738,011	353,007	1,091,019
セグメント資産	22,701,830	4,215,764	3,903,534	30,821,129	7,670,540	38,491,670
セグメント負債	16,401,516	3,567,676	3,596,577	23,565,770	986,667	24,552,437
その他の項目						
減価償却費	980,090	174,250	87,755	1,242,096	103,307	1,345,404
受取利息	22,004	37	369	22,411	—	22,411
支払利息	89,824	32,256	23,540	145,621	3,109	148,730

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	45,607,233
「その他」の区分の営業収益	2,227,366
セグメント間取引消去	△5,673,246
連結財務諸表の営業収益	42,161,353

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	745,457
「その他」の区分の利益	116,857
セグメント間取引消去	△122,291
連結財務諸表の営業利益	740,023

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	28,196,114
「その他」の区分の資産	12,134,501
セグメント間取引消去	△8,133,789
連結財務諸表の資産合計	32,196,825

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	21,598,144
「その他」の区分の負債	5,261,839
セグメント間取引消去	△1,491,162
連結財務諸表の負債合計	25,368,821

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,104,903	102,883	△1,218	1,206,568
受取利息	18,787	218	△3,300	15,705
支払利息	126,139	22,119	△3,300	144,959

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	56,763,369
「その他」の区分の営業収益	1,006,672
セグメント間取引消去	△8,547,849
連結財務諸表の営業収益	49,222,192

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	738,011
「その他」の区分の利益	353,007
セグメント間取引消去	△373,468
連結財務諸表の営業利益	717,550

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	30,821,129
「その他」の区分の資産	7,670,540
セグメント間取引消去	△7,564,870
連結財務諸表の資産合計	30,926,799

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	23,565,770
「その他」の区分の負債	986,667
セグメント間取引消去	△865,993
連結財務諸表の負債合計	23,686,444

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,242,096	103,307	△1,958	1,343,445
受取利息	22,411	—	△5,718	16,693
支払利息	145,621	3,109	△5,718	143,011

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	517円73銭	1株当たり純資産額	584円5銭
1株当たり当期純利益金額	13円37銭	1株当たり当期純利益金額	33円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	173,716	423,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,716	423,544
期中平均株式数(千株)	12,993	12,723

(重要な後発事象)

該当ありません。